

## 総務委員会 県内調査活動状況

1 日 時 平成25年11月26日(火)

2 出席委員(9名)

委員長	飯島	修						
副委員長	早川	浩						
委員	臼井	成夫	杉山	肇	遠藤	浩	清水	武則
	望月	清賢	仁ノ平	尚子	木村	富貴子		

欠席 棚本 邦由 清水武則(意見交換会)

3 調査先及び調査内容

(1)【葦崎市中央公園】

調査内容(主な質疑)

問) 説明の中で、ヴァンフォーレ甲府があることでの県内への経済効果があるという話があったが、具体的にどの程度の経済効果があったのか。

答) 古いデータになってしまうが、平成17年度にJ1昇格したときの経済効果というのが、約6億円と見込まれている、ことし平成25年度については、その後の活躍や全国的にヴァンフォーレ甲府が浸透してきていることから、経済効果はさらに上がっているのではないかと思う。

問) 先日議会の1期の議員で練習場ではなく、サッカー専用スタジアムをつくらうということで、ヴァンフォーレ甲府には非常にお世話になり、松本市にある松本山雅のスタジアムでの試合の案内をいただいた。今回は整備事業の補助金ということであるが、それぞれ県、葦崎市、甲府市も出している。サッカーくじtotoの補助金も出ているが、この申請主体はどこか。

答) totoへの申請は葦崎市が行っている。

問) 葦崎市が申請してということであるが、totoは有利かと思うが、東京オリンピックに向けて、事前合宿とかプレ大会の誘致をやっているが、その整備に関して、財政的に難しい問題もあるが、場合によっては、totoの要綱では、国際大会とかの準備のためにもtotoがつかえると思うが、ここでどうこうではないが、できればこういうことも検討してもよいのではないかと思うが。

答) ほかの県の状況等をいろいろと調査をして、新しく建てるところが幾らくらいかけてやるのかということを見たりしているわけであるが、金額的には非常に開きがあり、70億円くらいから140億円までかかる場所もあれば、70億円以下でできる場所もあるという状況であるが、いずれにしても行政だけで建設経費を賄うわけにはいかないと思うので、実際に球技場というものをつくる段階になったとすれば、やはりtotoの補助金を有効に活用しなければ、建設は難しいのかなと考えている。

問) 補助対象は葦崎市ということであるが、今後の管理運営も葦崎市が行っていくということ

か。

答) 管理運営については、蕪崎市とヴァンフォーレ山梨スポーツクラブで協定書を締結しており、その中で、分担をして管理をしていく予定となっている。

問) 先ほど、話があったお金をかければいいというものではないという話は、過日、選手スカウトに関して、それを逆手に取っているという新聞報道を思い出したところである。このクラブハウスの今後の充実ということであるが、ヴァンフォーレ甲府の選手と甲府のあるスポーツジムで一緒になることがよくあるが、お金のない中での工夫という点ではいいと思うが、もしかしたら資料にある多目的室をそういう方向で整備する予定なのかと思うが、それにしたらストレッチポールとかバランスボールしかなくて、かわいそうだなと思うが、今後の充実をどのように考えるのか教えてほしい。

答) これまでずっとクラブハウスがなかったので、筋トレその他のトレーニングが表のグラウンド以外は甲府のスポーツジムがヴァンフォーレ甲府に安く貸していただいて、選手はそこでプールや筋トレをやっていた。せっかくクラブハウスができたので、ここにもろもろの機械を設置するが、予算がないものであるから、段階的に機械を整備するという計画であるので、今はまだ入っていない。

問) そうではないかと思っていたが、それにしてはこの会議室より狭い部屋であるが、そこに整備をするのか。

答) 資料の8頁を開いてほしい。委員指摘の10頁にある図面左側の増築部分、多目的室2、42.0㎡と書いてあるところになる。これは蕪崎市として設計の段階で想定していたのが、あくまでもメディカルルームということで、選手対するいわゆるマッサージ室関係を想定している。その多目的室2の階段を挟んで右隣の多目的室1があると思うが、この多目的室1がウエイトトレーニング関係を想定した部屋に考えている。



クラブハウスでの説明・質疑を行った後、整備した芝生グラウンドを視察した。

## (2) 【意見交換会】

出席者

- (社)山梨県私学教育振興会代表者
- (社)山梨県専修学校各種学校協会代表者

内容

- ア 意見交換会  
「私立学校の現状と課題について」

主な意見

議員)

高校の公私比率で全国平均が7対3という中で、山梨県が82.5対17.5という比率と  
いうことであるが、そもそもこの差があるということは、私学が少ないということなのか、ほ  
かに原因があるのか教えてほしい。

出席者)

全国的に大体収容対策委員会がある、山梨県もどこの県も同じであるが、どこの県も急増、  
急減期というのは、公私協以外に県当局がほかの組織をつくって対応したというのが多い。直  
接利害関係のある者ではなく、京都府とかは知事部局を入れた経緯がある。そういう県は非常  
に進んでいる。首都圏は私立の学校数も多いので、中部圏で見ると愛知県、岐阜県とか静岡県  
とかが学校数が非常に多くなっている。

出席者)

山梨は私立高校が11校しかない。山梨の規模だと少なからず多からずというか、多いのか  
もしれない。実態は御存じだと思うが、定員を埋めている学校はさほどない。我々もちろん  
努力をしなければならないのは、まず前提にある。いただいた認可定員を我々の努力で確保し  
なければならないということは前提にあると思っている。その上で公立のシェアを少し下げて  
いただきたいというのは、全体があと5年で千人減少し、12年で2千人減少する。これはど  
ういうふうにしても私学はハンデを背負っている。ハンデを背負わなければ勝つ自信はある。  
ハンデを背負う限りは、定数の比率を全国並にバランスをとってもらわない限り、端的に言う  
と我々はやっていけないんだということである。今の公私協議会というのは、名前を変えなが  
ら来たということは、恐らく文科省が指導したと思うし、法的な根拠もあると思われるから全  
国にも公私バランスを取る会は全国どこにでもある。うまくいっているところ、いっていない  
ところがあるとは思うが。

議員)

今のやり取りの中で、公私比率の問題があったが、その中で定員まで達していない学校があ  
るということを聞いたが、公私比率を決めた中で、定員をさらに下回っているということによ  
いか。その比率はどれくらいになるのか。

出席者)

11校中9校が定員に達していない。

出席者)

学則定員がある、知事が認可したものであるが、それを各学校持っている。それに向かっ  
て各学校は、公私比率を我々が言っているのは、何とか8対2にしてほしいと、そうすれば公立  
の定員が減るわけであるから、その分が私学に回ってくるという話である。

議員)

具体的に今8千人くらいだと思うが、そのうち17.5%というと千人くらいが、私学に進  
学すると思うが、これを下回っているということか、実際に入学する生徒はどれくらいなのか。

出席者)

平成25年度の入学者数でみると2千人を超えている。県全体では8,748人になる。

出席者)

わかりづらいが、公立の比率を下げさせていただくことにより、私立に流れてくるということ了我々は期待しているわけである。先ほども話したとおり、我々も努力しなければならないことは間違いないことである。二つのことの仕掛けがあって、なおかつ助成金なども公私の比率を上げてもらえれば、いけるだろうという数字は出るかもしれないが、この10年で2千人が減っていくということは、今の幼稚園で起きている現象がそのまま来るので、高校にはほぼ義務教育的に進学してくるので、先が読める。少し話を戻すと県の教員採用は、夏には決着がついている。夏に決着がついて、定員はその後に決めるというのは矛盾している。団塊の世代が大量に退職する、これが教員の定数を大幅に削減するチャンスだった。まだ続けているとは思いますが、その間に非常勤比率を上げるなり、統廃合するなりして、教員の比率を下げていかないと、県の財政も立ちゆかないというのが、私の見込みである。こういう調整をしながら行くと、恐らく私立は2割以上面倒を見てくれという数字がでてもいいのではないかとということを経密に計算をお願いしたい。東京都は45%くらい私立に任せている。ある種の調整弁である。子供が減っていくときに公立はこんなにいらぬということを先取っている、大きな都市は、ほとんど3割を超えて私立に任せている。それを競争相手にしながら公立が頑張っている、そういうふうになりたいと思っている。

議員)

公私比率の件であるが、先ほどの話の中で、アウトソーシング的な私学のあり方の話をして、これもいいなと感じたが、そういった意味では将来目標というか、80:20という比率も目指す道なのかと思って聞いていた。ただ、疑問点として冒頭の挨拶にあった話の中で、経営的な部分で一人当たり70万円の話をして、我々はベースアップなしでもやっているということを使ったが、これが公私比率を変えることで、改善されるのか、あるいは別の考え方なのかそのへんを聞きたい。

出席者)

経営が安定してくると長野県の私学、才教学園というのが問題になっているが裏表のない経営をしている限りは、走って行けるはずである。県と同じように定年を迎えるので、それを若い先生に変えていくことによって、人件費比率は下がるので、ある程度は可能になるし、景気が全体によくなれば、学費を数万円程度全体に上げさせてもらえば、1万円上げれば、1,700万円はふえるので、そういう方向に出ていくこともできるので、見通しはたつだろうと思う。しかし、同様な比率で県に走られてしまうと。例えば、中高一貫校をどうしてもつくりたいと思っているようであるが、財政のことを考えれば、新しい学校をいまさら県がくれるはずは絶対はないと思っている。あるものをどういうふうに変更していくかというところが精いっぱいだろう。これは山梨に限らずそのような状態に、大学といってもそういう状態であるので、ブラッシュアップしていく時代で、新規のものを立ち上げるのはとんでもないという財政感覚である。ここをぜひ先生方には指摘してもらいたい。県教育委員会周辺にどのくらいの組織と人員がいるのか、例えば、笛吹市に総合教育センターがあるが、あういうものは私学にはない。プールするようなセクションはないが、我々はしっかりと研修を独自に静岡県と一緒に研修を行ったりしている。金をかけずに充分できる。そういった私学がやっている当たり前の経営努力を県にも強いたいと思う。これだけ財政圧迫している中で、それが県民に対する義務だと思う。その中で、おそらく国は小中一貫を出してきたので、この動きを強めていくと思うが、それはその流れでいいんだろうと思うが、非義務教育のところも新しい手だてをしきりにやりたがっているので、これに対して、我々も長い伝統で中高一貫、小中一貫を立ち上げたので、ここに入られると困るというのが、私どもの気持ちで、こういうことをやられるとすぐに経営が成り立たなくなる。そうするとせっかく卒業生を出したが、学校を潰さなければならないということにもなりかねないという危機感をもっているということを理解してほしい。



山梨県防災新館において、意見交換会を実施した。